

2016～2017年度日本経済見通し

発表日：2016年8月15日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

<要旨>

日本・国内総生産（GDP）成長率予測値

2016年度予測	実質+0.5%（前回 +0.3%）
	名目+0.7%（前回 +0.7%）
2017年度予測	実質+0.9%（前回 +0.7%）
	名目+0.9%（前回 +0.7%）

※前回は2016年6月8日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2016年度が+0.5%（16年6月時点予測：+0.3%）、2017年度が+0.9%（同+0.7%）である。前回見通しでの想定よりも経済対策の規模が大きくなったことを主因として成長率見通しを上方修正した。
- 景気は足元で踊り場状態が続いているが、16年後半についても停滞感が残るだろう。個人消費、設備投資、輸出という主要需要項目それぞれが、①賃金の伸び鈍化が見込まれること、②収益鈍化や先行き不透明感の強さから設備投資が抑制されること、③世界経済の回復ペースが緩やかなものにとどまること、といった懸念材料を抱えており、牽引役不在の状況は変わらない。16年後半は低成長を予想している。
- 17年に入ると、経済対策効果が本格化することで公共投資が大幅に増加し、景気が押し上げられる。加えて、円高の悪影響が和らぐことで輸出や設備投資といった企業部門も持ち直し、景気にも徐々に明るさが出てくるだろう。
- 一方、実質所得の伸び悩みを背景に、個人消費は17年度も緩やかな増加にとどまる可能性が高いことから、景気に力強さが出るには至らない。17年の景気はあくまで「緩やかな回復」にとどまるだろう。
- 消費者物価指数（コア）の見通しは、16年度が▲0.2%、17年度が+0.6%である。円安効果の剥落・円高の進行からエネルギーを除いた部分で鈍化が明確化するとみられ、消費者物価指数は当面マイナス圏で推移する可能性が高い。17年にはエネルギー価格のマイナス寄与が消えることで再びプラス圏に浮上するが、エネルギー以外の部分で伸びが高まるには至らず、消費者物価指数の改善は限定的なものにとどまるだろう。

【日本経済 予測総括表】

日本経済予測総括表

日本経済	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	実績	実績	予測	予測
実質GDP	▲ 0.9	0.8	0.5	0.9
(内需寄与度)	▲ 1.6	0.8	0.6	0.9
(うち民需)	▲ 1.5	0.6	0.1	0.5
(うち公需)	▲ 0.1	0.2	0.4	0.4
(外需寄与度)	0.6	0.1	▲ 0.1	0.0
民間最終消費支出	▲ 2.9	▲ 0.2	0.5	0.6
民間住宅	▲ 11.7	2.4	6.0	▲ 0.0
民間企業設備	0.1	2.1	0.0	1.7
民間在庫品増加	0.6	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.1	1.6	1.7	0.8
公的固定資本形成	▲ 2.6	▲ 2.7	2.4	5.5
財貨・サービスの輸出	7.9	0.4	▲ 0.8	1.8
財貨・サービスの輸入	3.4	0.0	0.1	2.0
GDPデフレーター	2.4	1.4	0.3	0.1
名目GDP	1.5	2.2	0.7	0.9
鉱工業生産	▲ 0.5	▲ 1.0	0.1	2.0
完全失業率	3.5	3.3	3.2	3.1
経常収支(兆円)	7.8	18.0	17.5	17.0
名目GDP比率	1.6	3.6	3.5	3.3
消費者物価(生鮮除く総合)	2.8	0.0	▲ 0.2	0.6
為替レート(円/ドル)	109.9	120.1	105.0	108.0
原油価格(ドル/バレル)	80.8	45.1	45.0	50.0

【前回予測値(16年6月8日公表)】

2016年度	2017年度
予測	予測
0.3	0.7
0.2	0.7
▲ 0.1	0.5
0.3	0.2
0.1	▲ 0.0
0.3	0.5
0.9	▲ 0.5
0.5	1.8
▲ 0.3	▲ 0.1
1.6	0.8
▲ 0.4	1.6
0.2	1.6
▲ 0.2	1.8
0.4	▲ 0.0
0.7	0.7
0.7	2.0
3.2	3.1
18.8	18.1
3.7	3.6
▲ 0.1	0.8
111.0	115.0
50.0	54.0

日本実質成長率(暦年)	0.0	0.5	0.4	0.7
米国実質成長率(暦年)	2.4	2.6	1.5	2.2
ユーロ圏実質成長率(暦年)	0.9	1.5	1.6	1.3
中国実質成長率(暦年)	7.3	6.9	6.5	6.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注)
1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate) 価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫品増加は寄与度

○ 成長率見通しは16年度+0.5%、17年度+0.9%。経済対策を反映し、見通しを上方修正

2016年4-6月期GDP統計の公表を受けて2016~2017年度の日本経済見通しの改訂を行った。実質GDP成長率の見通しは、2016年度が+0.5% (16年6月時点予測: +0.3%)、2017年度が+0.9% (同+0.7%)である。暦年では、2016年が+0.4% (同+0.3%)、2017年が+0.7% (同+0.6%)となる。前回見通しでの想定よりも経済対策の規模が大きくなったことを主因として成長率見通しを上方修正した。

先行きの景気の見方については大きな変更はない。景気は足元で足踏み状態が続いているが、16年後半についても停滞感が残るだろう。個人消費、設備投資、輸出という主要需要項目それぞれが懸念材料を抱えており、牽引役不在の状況は変わらない。景気回復力は脆弱なままだろう。一方、17年に入ると経済対策効果の本格化から景気は緩やかに持ち直すことが予想される。円高の悪影響も次第に一巡し、企業収益も増加に転じるだろう。公共投資の増加に加え、企業部門でも持ち直しが予想されることから、景気にも徐々に明るさが出てくる。もっとも、個人消費は引き続き回復感に欠けることが予想されるため、景気に力強さが出るには至らない。17年の景気はあくまで「緩やかな回復」にとどまるだろう。

○ 経済対策が17年の景気押し上げ要因に

政府は8月2日に「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定した。その中身は、国・地方の財政支出が7.5兆円、財政投融资が6兆円、これらに政府系金融機関による融資や民間支出分を含めた事業規模が

28.1兆円となっている。このうち、直接的な景気押し上げに繋がるのは、国と地方が直接支出する7.5兆円の部分になる（国の支出分が6.2兆円、地方が1.3兆円）。

もっとも、国の支出分である6.2兆円のうち1.7兆円は来年度以降の予算に計上するとされており、2次補正予算に計上されるのは4.5兆円にとどまる。地方分も勘案すると、2次補正予算分は5兆円台半ば程度、そのうち公共投資関連が4兆円弱を占めると考えられる。公共投資の比率が高いことは、事業の効率性等の観点からは問題含みだが、短期的な景気刺激の観点からは効果が大きい。前回予測時点では、経済対策の規模を真水で5兆円、そのうち公共投資関連が2兆円と想定していた。今回策定される経済対策がその想定を上回ったことは、成長率見通しの上方修正要因になる。

なお、4兆円弱と想定される公共投資だが、そこから用地費分が控除されることや、最終的に執行されず不用額になる部分等を勘案すると、GDP押し上げ効果は0.5~0.6%ポイント程度になると考えられる。成長率でみると、16年度が0.1%、17年度が0.3~0.4%ポイントの押し上げになると想定している。補正予算成立から公共事業の契約・執行のタイムラグを考えると、大部分は17年度にずれ込むとみられる。

○ 景気は踊り場

8月15日に公表された2016年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.2%となった。うるう年要因により見かけ上押し下げられている分を考慮すれば+1.4%程度と試算され、比較的高い成長とあって良い。個人消費がうるう年要因を考慮すれば前期比+0.7%と予想外に伸びたことが背景にある。もっとも、個人消費は均してみれば横ばい圏の推移を脱していないことに加え、4-6月期については家計調査のサンプル要因による押し上げがあった可能性もある。持続性には難があり、個人消費は引き続き停滞感が強い状態にあると判断される。また、輸出、設備投資がそろって減少したことも懸念材料であり、日本経済は引き続き牽引役不在の状況にあるといえるだろう。鉱工業生産が一進一退の域にとどまっていることからみても、景気は引き続き踊り場状態から脱していないと判断して良いだろう。

○ 先行きも回復力は脆弱

当面、こうした状態は続くと思われる。以下の(1)~(3)で述べるとおり、個人消費、設備投資、輸出という主要需要項目それぞれが懸念材料を抱える状況であることに加え、経済対策効果についても、本格化するのは17年に入ってからであり、公的需要の押し上げも16年後半には期待できない。景気の牽引役不在の状況は容易に変わらないだろう。16年後半の景気も停滞感が残り、回復力は脆弱なものにとどまるとみられる。

(1) 賃金の伸びは鈍化の公算大

景気は停滞が続いているが、その最大の要因は個人消費の不振である。4-6月期の個人消費はうるう年要因を除けば前期比+0.7%程度の高い伸びとなったが、これは15年10-12月期の前期比▲0.8%の落ち込み分を、16年1-3月期、4-6月期の2四半期かけて取り戻した程度に過ぎず、基調としては横ばい圏の推移が続いていると判断される。実際、4-6月期の個人消費の水準は、増税直後で水準が極めて低い14年4-6月期を僅か+0.5%上回るレベルにとどまっており、2年間にわたって低水準での底這い状態が続いている。消費増税によって実質賃金の水準が切り下がり、その後の戻りも鈍いことに加え、消費増税後に節約志向が強まったことなどが影響していると思われる。現在もなお、消費者の生活防衛色が和らぐには至っていない。

なお、日本銀行が試算している消費活動指数（旅行収支調整済）をみても、消費税率引き上げ後に個人消費が水準を切り下げ、その後は底這い状態が続いているという状況は見て取れる。GDPでも消費活動指数でも、増税後の個人消費が低調な推移が続いているという事実は変わらない。

資料1 実質個人消費の推移（季節調整値）

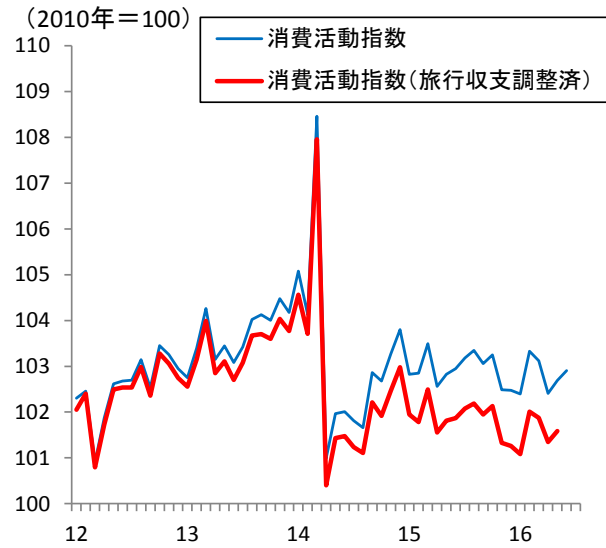


（出所）内閣府「国民経済計算」

（注1）うるう年要因は調整している

（注2）うるう年要因の試算は第一生命経済研究所

資料2 消費活動指数の推移（季節調整値）



（出所）日本銀行「消費活動指数」

先行きも、個人消費が回復感を強める可能性は低い。消費の源泉となる家計の所得について、16年度は15年度から伸びが鈍化する可能性が高いためだ。

まず、賃金の半分以上を占める所定内給与は、伸びが鈍化する可能性が高い。16年の春闘賃上げ率は2.14%と昨年の2.38%からはっきりと鈍化し、14年の2.19%をも下回った。3年連続のベースアップこそ実現したものの、伸びが明確に鈍化していることは事実である。こうした賃上げ率の鈍化には、企業収益の鈍化や景気の先行き不透明感の強まりに加え、15年の物価が14年対比大幅に鈍化したことなどが背景にある。所定内給与は15年度はプラス圏での推移が続いていたが、16年度に入ってから、春闘賃上げ率の鈍化の影響から、4月が前年比横ばい、5月が▲0.2%、6月が+0.1%とゼロ近傍にまで鈍化している。

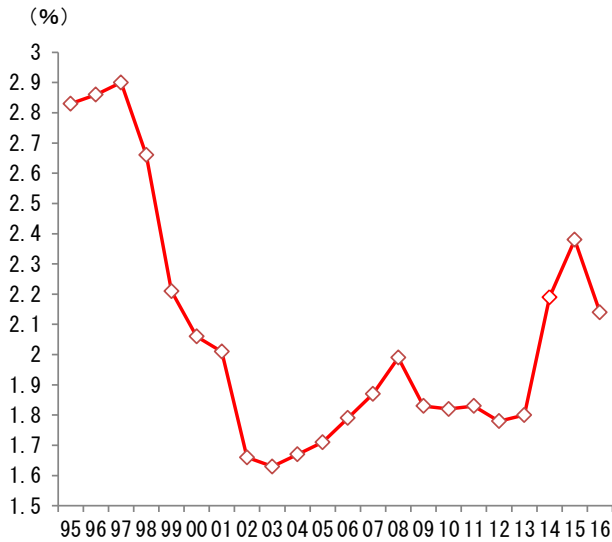
ボーナスも期待薄だ。6月の毎月勤労統計で特別給与が前年比+3.3%と高い伸びになったことをもって、夏のボーナスが好調だったと評価する声もあるが、その判断は早計だろう。6月の特別給与が高い伸びになったのは、昨年6月が極端に下振れていたことの裏が出ている要因が大きく、季節調整値でみると16年6月の現金給与総額は大きく落ち込んでいる。昨年の水準も考慮すると、7月の特別給与は前年比で大幅な減少になる可能性があるため、6、7月は均してみる必要があるだろう。ボーナスを取り巻く環境をみても、企業業績が16年に入ってから急速に悪化していることに加え、景気の先行き不透明感が強いことなど、ボーナス支給額を抑制する材料にはことかかない。実際、大企業を調査対象とする各種ボーナス調査をみても、16年夏のボーナスは昨年対比鈍化したものが多い。中小企業はより厳しい状況にあることを考えると、経済全体でみれば夏のボーナスは減少した可能性が高いと思われる。また、冬のボーナスは、16年度前半の大幅減益が交渉に反映されることで、減少幅が夏よりも拡大するとみられる。所定内給与とボーナス（特別給与）で賃金の大半を占めるため、16年度の賃金は15年度対比で鈍化することになるだろう。

また、16年度は公的年金要因がマイナスに働く。15年度については、年金改定率が前年比+0.9%と、1999年度以来16年ぶりの増加になっていた。しかし、16年度については、物価や賃金の伸び悩みを反映して、年金額は据え置きとなった。加えて、男性の被用者年金支給開始年齢の引き上げが実施されることにより、支給対象者数は減少が見込まれる。結果として16年度の公的年金の総支給額は再び減少に転じるだろう。消費に占める高齢者の比率が高まるなか、影響は無視できない。

このように、16年度については所得の伸びが緩やかなものにとどまることが消費の頭を押さえる。物価が

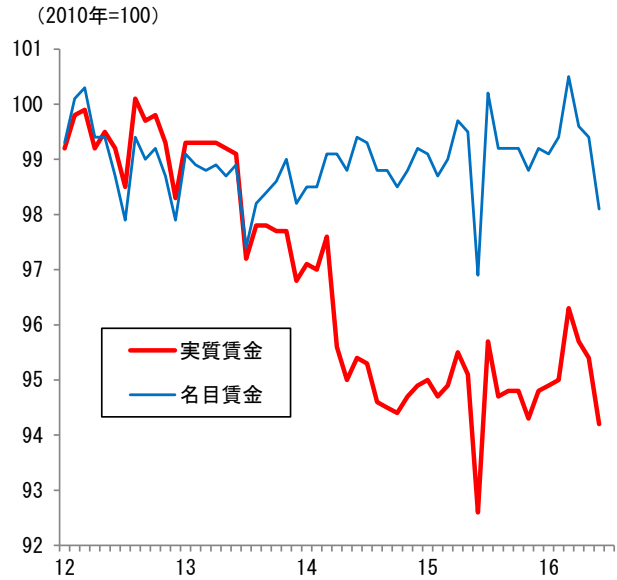
マイナス圏で推移することで実質購買力が下支えされるといった面はあるものの、これを考慮しても、実質所得の伸びは昨年と比べて鈍化する見込みだ。これまで消費抑制の要因の一つだった食料品インフレが落ち着きつつあるといったプラス材料もあり、消費の底割れこそ回避できると思われるが、先行きの個人消費も目立った回復は見込めず、停滞感の強い状態が続くと思われる。

資料3 春闘賃上げ率の推移（前年比）



（出所）厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

資料4 現金給与総額（季節調整値）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

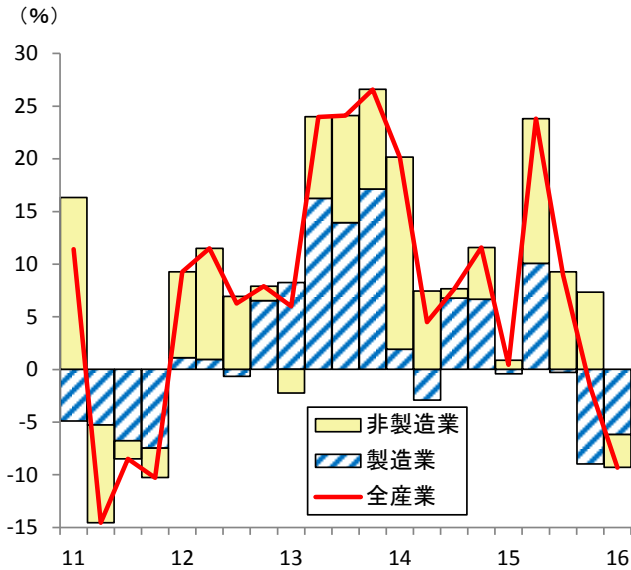
（2）設備投資の回復も限定的

16年4-6月期の設備投資は前期比▲0.4%と2四半期連続で小幅減少となった。15年7-9月期、10-12月期に増加していた反動の面もあるだろうが、足踏み感は強まりつつあるようだ。また、先行きについても下振れ懸念が強い状況である。企業収益が大幅に悪化していることに加え、円高の進展や景気の先行き不透明感の強まりから企業マインドも悪化しており、この先、企業が設備投資の手控え・先送りに動く可能性があるだろう。設備投資の先行きは慎重に見ておいた方が良い。

日銀短観等で企業の設備投資計画をみると、今のところ計画が明確に下方修正されているわけではない。ただし、16年度計画の伸び率自体は昨年同時期の計画を下回るものが多く、モメンタムは鈍化しているようだ。また、機械投資の先行指標である機械受注でも、4-6月期は前期比▲9.2%と大幅に減少している。特に懸念されるのは製造業の動向であり、一部の大口案件の影響を除けば、製造業からの受注は昨年後半以降、はっきりと減少基調に転じている。円高の影響等から企業収益が大幅に悪化していることが影響しているのだろう。現時点では非製造業からの受注は底堅さを保っているが、製造業の悪化が非製造業に波及してくるようであれば、設備投資が大きく下振れる可能性も出てくる。

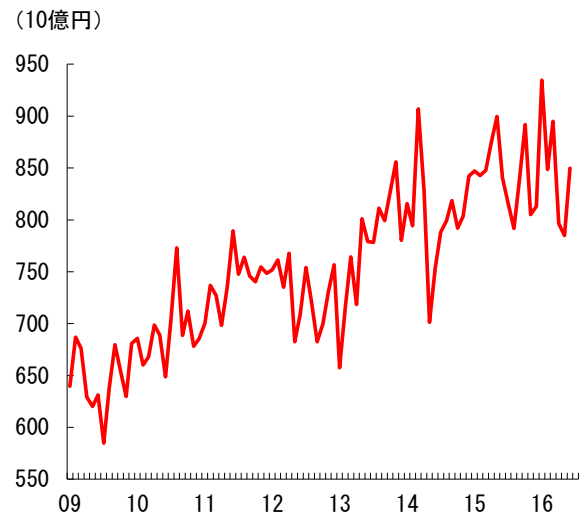
日本銀行は、マイナス金利政策によって金利が低下したことが設備投資の押し上げに繋がることを期待しているようだが、これまで設備投資が伸び悩んできた理由は、金利が高いからではなく、先行きの成長期待が持てないことにある。設備投資の金利感応度は低下しており、足元の金利低下が設備投資を押し上げる効果はほとんど期待できないだろう。先行きについても、想定される輸出や個人消費の回復度合い自体緩やかであり、需要が伸びないなかで設備投資が大きく増加することは考えにくい。売上の増加期待が乏しいことは、今後の設備投資にとって重荷になる。

資料5 経常利益の推移（前年比）



(出所) 財務省「法人企業統計」

資料6 機械受注（季節調整値）の推移



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

(注) 船舶・電力除く民需

(3) 世界経済の回復ペースは緩やかなものにとどまる

輸出にも大きな期待はできない。GDPベースの実質輸出は15年4-6月期が前期比▲4.2%、7-9月期が+2.6%、10-12月期が▲0.9%、16年1-3月期が+0.1%、4-6月期が▲1.5%と、プラスとマイナスを繰り返しており、均してみれば横ばい圏内の動きが続いている。なお、単月で見れば6月の実質輸出は大きく伸びているが、7月上中旬の輸出から推定する限り、7月は明確な減少になるとみられる。輸出が回復基調に転じるには今しばらく時間がかかりそうだ。

先行きの世界景気は緩やかな回復を予想している。米国では4-6月期のGDP成長率が前期比年率+1.2%にとどまったが、在庫投資の減少により押し下げられた面が大きい。雇用の着実な増加や高水準の消費者マインドなど個人消費は高い伸びを示しており、見た目ほど内容は悪くない。7-9月期には一定のリバウンドが期待でき、低成長は一時的なものにとどまるだろう。米国経済の回復基調は崩れていない。また、米国製造業部門に回復の動きが見られ始めている点も好材料だ。

もっとも、米国で先行き予想されるのはあくまで年率2%程度の緩やかな回復であり、景気加速感が生じるわけではない。また、中国経済については、政府主導による公共投資の進捗促進等、政策効果の発現により足元の景気は下げ止まっているものの、対策効果は次第に剥落することが予想され、先行きの景気については慎重にみるべきだろう。引き続き構造調整圧力が強いなか、経済活動の趨勢としては減速方向にあり、成長率も緩やかな鈍化が予想される。また、ユーロ圏については緩やかな回復が続いているが、英国経済の悪化が予想されるなか、無傷ではいられず、今後は一定の影響を受けざるを得ないだろう。

このように、先行きの世界経済の景気回復ペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。加えて、16年入り以降に急速に進んだ円高の影響は、ラグを伴って輸出の下押しに繋がる可能性が高い。先行きの輸出に大きな期待はできず、緩やかな増加にとどまることが予想される。

以上の通り、懸念材料は山積みだ。牽引役不在の状況は当面続くとみられ、16年後半の景気も控えめに見ておく方が良い。なかでも16年7-9月期のGDPについては、輸出、設備投資で低調な推移が続くなか、在庫調整圧力が強いことや、個人消費で4-6月期の伸びからの反動が出る可能性があることなども踏まえると、ゼロ成長にとどまると思われる。マイナス成長の可能性も十分あるだろう。10-12月期にはプラス成長が予想されるが、景気回復感が強まるには至らない。16年後半も低成長が続くと予想している。

○ 経済対策効果で17年の景気は持ち直しへ。一方、消費伸び悩みで回復力は限定的

17年に入ると、経済対策効果が本格化することが景気押し上げ要因になる。今回の経済対策は、公共投資の割合が高いことが一つの特徴である。そのことの是非はともかく、短期的な景気押し上げ効果は、減税等の他の政策手段をとるよりも大きくなる。17年前半の公共投資は大幅に増加することが予想され、成長率を押し上げるだろう。

また、17年には円高による輸出下押しの影響も徐々に和らいでくるだろう。海外景気の緩やかな回復とあいまって、輸出も緩やかに持ち直すことが予想される。また、16年の企業業績は円高等の影響から下振れが確実視されるが、17年には円高による下押しが一巡することで再び増益に戻ることが予想される。こうした企業収益の持ち直しを受けて、設備投資も徐々に上向いてくるだろう。また、在庫調整が進展することで生産活動に対する重石が取れることも好材料だ。

一方、個人消費は引き続き回復感に欠ける状態が続くだろう。背景にあるのは実質所得の伸び悩みだ。16年の春闘賃上げ率は昨年対比鈍化したが、17年の春闘でも賃上げは限定的なものにとどまる可能性が高い。春闘賃上げ率には物価動向や企業業績の動向が大きく影響するが、16年度の消費者物価指数は小幅低下が予想されることに加え、企業業績も悪化が見込まれている。労働組合側からの要求も控えめなものにとどまらざるを得ず、賃上げ率の拡大は期待薄だろう。そうしたなか、17年度に入ると物価が緩やかながら上昇に向かうことで、実質所得は下押しされることになる。16年度は賃金の伸びが鈍いなかで物価の下落が実質購買力を下支えする見込みだが、17年度は賃金の伸びが鈍い上、物価の上昇が重荷になることが予想される。

以上のとおり、経済対策効果の顕在化による公共投資の増加に加え、円高の悪影響が和らぐことで輸出や設備投資といった企業部門が持ち直し、17年には景気にも徐々に明るさが出てくるだろう。もっとも、GDPの5割以上を占める個人消費で引き続き回復感に欠けることが予想されるため、景気に力強さが出るには至らない。17年の景気はあくまで「緩やかな回復」にとどまるだろう。年度の実質GDP成長率では、16年度が+0.5%、17年度が+0.9%を予想している。17年度は成長率が高まるが、経済対策効果による押し上げがあるにしては物足りない。民需主導の自律的な景気回復が実現するには至らないと予想している。

○ 16年度の消費者物価はマイナスに

8月12日に消費者物価指数の基準改定結果（2010年基準 → 2015年基準）が公表された。新基準による16年6月のCPIコアは前年比▲0.4%と、旧基準の▲0.5%から0.1%ポイントの上方修正、16年1～6月の平均でみると修正幅はゼロとなっている。過去の基準改定では大幅な修正が行われることが多かったが、今回の基準改定では影響は軽微なものにとどまった。また、この改定による先行きの物価見通しへの影響も、非常に限定的なものにとどまる。

消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2016年度が前年度比▲0.2%（前回見通し：▲0.1%）、2017年度が+0.6%（同+0.8%）である。前回予測時点と比べて円高が進行していることから、予測値を下方修正した。物価は弱い動きが継続するとみられ、16年度は年度ベースでみて12年度以来のマイナスになるだろう。17年度にはプラス圏に戻るが、上昇幅は限定的なものにとどまる見込みである。

16年6月のCPIコアは前年比▲0.4%と4ヶ月連続でマイナスとなっているが、先行きもマイナス圏での推移が続くとみられる。原油価格が昨年下落していた裏が出る影響から、エネルギー価格では前年比でのマイナス寄与の縮小が予想される一方で、エネルギー以外で鈍化が見込まれるためだ。

既往の円安効果の剥落を受けて、食料品価格がはっきりと鈍化、米国型コア（食料及びエネルギー除く総合）も頭打ち感が強まっていることの影響を受けて、日本銀行が重視している「生鮮食品とエネルギーを除いたCPI（日銀版コアコアCPI）」も緩やかに鈍化している。先行きについては、①年初来の円高進行による輸入価格の下落により、下押し圧力が強まること、②景気停滞の持続が見込まれることから需給バランスの改善が進まないこと、を背景に、日銀版コアコアCPIは鈍化傾向が明確化する可能性が高いだろう。

結果として、CPIコアは年末頃までマイナス圏での推移が続く可能性が高いと思われる。16年度平均で

みても前年比▲0.2%とマイナスが予想される。17年に入ると、エネルギー価格のマイナス寄与が消えることでCPIコアも再びプラス圏に浮上するが、日銀版コアコアCPIの伸びが高まらないなかでは、CPIコアの改善も限定的なものにとどまるだろう。17年度も+0.6%の低い伸びにとどまると予想する。日本銀行の物価目標である+2%の達成は到底望めない。

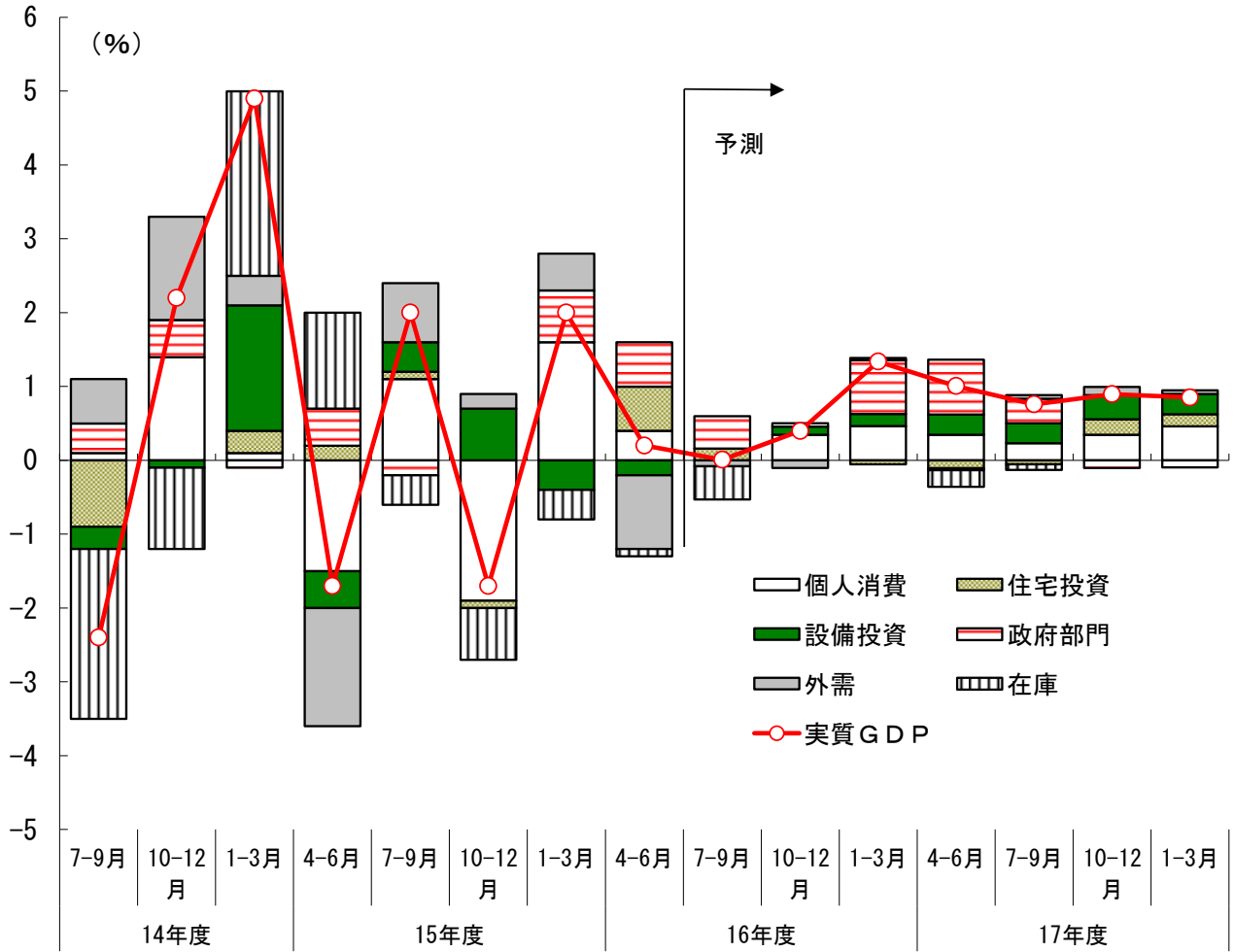
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	16年	17年			18年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.0	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
(前期比年率)	0.2	0.0	0.4	1.3	1.0	0.8	0.9	0.9
内需寄与度	0.3	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
(うち民需)	0.2	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
(うち公需)	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
外需寄与度	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0
民間最終消費支出	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
民間住宅	5.0	1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.5	2.0	1.5
民間企業設備	▲ 0.4	0.0	0.2	0.3	0.5	0.5	0.6	0.5
民間在庫品増加(寄与度)	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	2.3	1.5	▲ 0.7	3.5	3.5	1.0	▲ 1.5	▲ 1.5
財貨・サービスの輸出	▲ 1.5	0.5	0.2	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6
財貨・サービスの輸入	▲ 0.1	0.7	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5	0.6

(出所)内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2016年7-9月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」